

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	4,611	4,768	4,804	0
事業費計		(千円)	4,611	4,768	4,804	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	0.00	2.15		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,133	2,124		
事業コスト		(千円)	6,744	6,892		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> 例規集追録 872千円 (400千円×1.08+400千円×1.10=440千円) 例規管理システム追録データ作成委託料 2,834千円 (1,300千円×1.08+1,300千円×1.10) 例規管理システム賃借料 836千円 (64,500円×12月×1.08) 例規執務サポートシステムLGWAN-ASP利用料 262千円 (20千円×6月×1.08+20千円×6月×1.10)
-------------	---

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	047 法律相談事務								
戦略プラン					担当部課 係名	総務部法務課			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	01-020101-13 法制・法務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画					
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行					
				<input type="checkbox"/> 評価・検証					
根拠法令					事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
業務上の様々な問題に対し、顧問弁護士等からの適切な指導、助言等を受け、法に基づく事務執行のさらなる意識向上を図る。					・各事務担当部署からの協議を受け、法的な課題解決に向けて、顧問弁護士等からの適切な指導、助言等を受ける。				
評価									
事業計画					活動実績				
・顧問弁護士及び政策法務監への相談を適宜行う。					・顧問弁護士への法律相談の件数：20件				
成果					課題				
顧問弁護士へ適宜相談を行うことで、高度な判断を要する案件についても素早い対応、問題解決が図れた。 また、早めに政策法務監に相談することで、大きな問題にならずに各部署の事業を円滑に進めることができた。					政策法務監への法律相談のアポイントメントの方法に統一性がないため、相談者によって法律相談時の情報・資料等に差がある。				
改善目標（R01年度にむけて）									
政策法務監への法律相談のアポイントメントの方法のフロー図を作成し、庁内に周知を図る。									
指標の推移									
1	指標名	弁護士への相談件数					(件)		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	14.0	22.0	11.0	9.0	20.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名						()		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,296	1,296	1,439	0
事業費計		(千円)	1,296	1,296	1,439	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	1.60	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,426	1,412		
事業コスト		(千円)	2,722	2,708		

R01年度当初積算根拠	・ 弁護士委託料 1,439千円 (660千円×1.08+660千円×1.10)					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	048 争訟等に関する事務							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部法務課		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020101-13 法制・法務に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画					<input type="checkbox"/> 実行			
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
市が当事者となる争訟等に対処するための法的な助言・指導を行うことにより、リスクコントロールを図る。				<ul style="list-style-type: none"> 訴訟、不服申立て等の事務遂行をして適時・適宜な攻撃防御に資するための担当部署との調整、資料作成、弁護士との協議等に関する事務を行う。 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 口頭弁論等の裁判を適宜傍聴する。 争訟事案に対する助言、指導を適宜行う。 				<ul style="list-style-type: none"> H30年度の訴訟係属中の事案は、民事訴訟1件、行政訴訟1件である。 争訟事案に対する助言・指導を行った。 				
成果				課題				
民事訴訟は、相手方の取り下げにより終結した。 行政訴訟は、最高裁で棄却され市勝訴で終結した。 争訟事案について、政策法務監及び顧問弁護士と連携しながら法的な助言を行うことにより、市側の主張を的確に述べることができ、争訟事案の解決に寄与している。								
改善目標（R01年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	口頭弁論等の裁判の傍聴回数 (回)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	11.0	7.0	12.0	4.0	1.0	0.0	0.0
	指標の概要	水戸地方裁判所及び東京高等裁判所での裁判						
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	99	200	94	0
事業費計		(千円)	99	200	94	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.15	0.15		
		時間外勤務 (時間)	1.50	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,070	1,059		
事業コスト		(千円)	1,169	1,259		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談（二重橋前） 2,448円×2人×12回=58,572円 ・訴訟等打合せ（二重橋前） 2,448円×2人×5回=24,480円 ・研修（北参道） 2,532円×2日×2回=10,128円
-------------	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	049 法令審査事務							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部法務課		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020101-13 法制・法務に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間			事業体制	職員のみ		
個別計画						市長公約		
根拠法令								
概要								
事業の目的				事業の概要				
<p>法令に基づく行政の原理の要請により、法令等を根拠として事務執行の基礎を確立する。 つくば市等が特定の事項を広く利害関係者や一般の者に知らせる。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 各担当部署からの法令審査事前協議書の提出を受け、法令審査を行い、政策の実現に資するとともに、適法かつ適正な事務運営を図る。 法令審査に関しては条例等の例規のみならず、契約書や協定書をはじめ、各担当部署所管の事業に関して、あらゆる法的な観点からの協議を求められた場合に適宜審査する。 つくば市公告式条例に基づき、掲示場に告示する。 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 各部署から提出された条例、規則等に係る法令審査事前協議書に基づき、担当部署との事前協議を実施し、速やかに法務課内における法令審査を行う。 つくば市公告式掲示場への条例、規則等の告示を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 法令審査受付件数 223件 【内訳】 条例52件、規則80件、告示34件、訓令51件、その他（基準等）6件 つくば市公告式掲示場への掲示件数 1,658件 【内訳】 条例45件、規則65件、告示1,436件、訓令16件 その他外部機関からの掲示依頼が96件あった。 課員同士で相談・議論し、法制執務のスキルアップを図った。 				
成果				課題				
<p>政策の実現に資するための条例、規則等を施行することができた。 公告式掲示場へ掲示することにより条例等を公布等するとともに、開発行為に関する工事の完了、税の公示送達、一般競争入札の公告等についても公表した。</p>				<p>経験年数が少ない職員で法令審査を行っているため、審査件数が多い年度末などの繁忙期への対応</p>				
改善目標（R01年度にむけて）								
<p>職場内研修や課員同士で相談・議論をすることで、法制執務のスキルアップを図る。 年度内に制定又は改正を予定している条例又は規則を調査し、事前に条例等の制定改廃の予定を把握することにより、年度末の集中を分散させ、法令審査件数の平準化を図る。</p>								
指標の推移								
1	指標名	法令審査をした条例等数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	190.0	266.0	244.0	262.0	223.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	つくば市公告式掲示場に掲示した条例等数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,535.0	2,068.0	1,640.0	1,599.0	1,658.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	861	955	867	0
事業費計		(千円)	861	955	867	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.00	2.30		
		時間外勤務 (時間)	393.50	333.75		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	15,207	17,061		
事業コスト		(千円)	16,068	18,016		

R01年度当初積算根拠	消耗品費 289千円					
	通信運搬費 498千円					
	備品購入費 17千円					
	講習会受講料 63千円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	502	511	544	0
事業費計		(千円)	502	511	544	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	356	353		
事業コスト		(千円)	858	864		

R01 年度当初 積算根拠	【負担金補助及び交付金】					
	職員数1,780人×300円+均等割10,000円=544千円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	260	183	356	0
事業費計		(千円)	260	183	356	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	7.30	6.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,152	2,133		
事業コスト		(千円)	2,412	2,316		

R01年度当初積算根拠	報酬：政治倫理審査会委員報酬8,000円×7人×5日 280,000円 旅費：費用弁償2,000円×7人×5日 70,000円 需用費：飲み物代 1本150円×7人×5日 5,250円					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1,038	676	859	0
	一般財源	(千円)	0	0	151	0
事業費計		(千円)	1,038	676	1,010	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,554	1,412		
事業コスト		(千円)	4,592	2,088		

R01 年度当初積算根拠	委員長及び委員報酬 570千円					
	旅費 160千円					
	消耗品費 56千円					
	郵便料 5千円					
	委託料 1千円					
	有料道路通行料 14千円					
	図書備品 13千円					
	負担金 190千円					
	積立金 1千円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		